

## 職業分類改定研究会（第10回） 議事概要

1 日時 令和7年2月17日 13:25～15:30

2 場所 総務省第二庁舎7階中会議室（web開催併用）

### 3 出席者

（学識経験者）川崎座長、太田構成員、小松構成員、萩原構成員、藤原構成員、會田研究協力者

（関係府省等）総務省統計局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、独立行政法人統計センター

（事務局）総務省政策統括官（統計制度担当）

### 4 議題

- （1）職業の決定方法の検討について
- （2）第9回職業分類改定研究会までの意見を踏まえた一般原則（仮）の修正
- （3）日本標準職業分類第6回改定案作成の基本方針について
- （4）職業分類の改定案作成の進め方について
- （5）その他

### 5 概要

#### （1）職業の決定方法の検討について

事務局から、資料1に基づいて職業の決定方法の検討について説明を行い、意見交換が行われた。検討方針案は、構成員等から同意された。

#### （2）第9回職業分類改定研究会までの意見を踏まえた一般原則（仮）の修正案の検討

事務局から、資料2及び資料3に基づいて「第9回職業分類改定研究会までの意見を踏まえた一般原則（仮）の修正」について事務局修正案の説明が行われた後に、意見交換が行われた。構成員等の主な発言等は、以下のとおりである。

- 「人材育成に関する統計」について
- 「人材育成」ではなく「教育・訓練」と修正してはどうか。
- 「卒業後の進路状況」という表現との結びつきを考えれば、「教育・訓練」の方がよい。厚生労働省の能力開発基本調査において、「訓練」について職業別の統計を作成している。
- 方向性としては良いが、訓練の例を追記してはどうか。

● 「用語の定義」について

- 定義を整理したことで概念が分かりやすくなったが、統計調査の現場の方たちが共通認識として理解ができるように、もう少し現場の意見も聞いていきたい。
- 実際の使われ方が見えていない部分があるのは事実。定義を反映した形が見えてきた状況の中で、必要に応じた定義の修正もあり得ることも含めて、共通認識を計っていけば、分かりやすいものになるのではないか。
- 回答者が、課業のレベルで答えてくれることは想定しづらい。課業が、内容例示にどう反映していくのかイメージできていない。これからの議論の中で検討できればよいのではないか。
- 現場での使いやすさについては、職業の決定方法や各職業の説明などの書き振りで工夫していくことになると考えている。一方、課業、職務の定義や考え方は、分類体系を構築する時のものであり、似たことをしている職務を同一の職業に整理することで、具体的な説明に出来るのではないかと思っている。
- 実際には、仕事の内容を回答してもらうので、いま議論しているのは、分類を構築していくための補助概念である。それが誤解なく理解してもらえるように整理してもらえれば、実務にそれほど影響は出ないのではないか。

● 「報酬」について

- 自己所有不動産売買による収入は、報酬とはみなさないとのことだが、個人事業主の場合でも含めないのか。
- 個人事業主であっても、相続等で取得した自己所有の不動産を売却することで収入を得ているというのであれば、現状職業とはみなされない。
- 自己所有の不動産であっても、売買による収入で生活の糧を得ており、ある程度の規模で行っているのであれば、線引きが難しいが職業とみなさなければいけないのではないか。

● 「分類項目の新設、廃止等を検討するための量的な目安」について

- 資料3の(2)の中で「構成比の50%を超えないようにすること」とあるが、そのために具体的に何をするのか曖昧であるため「新設ないし分割を検討すること」と記載してはどうか。
- ご意見を踏まえご指摘のとおり修正を行いたい。

(3) 「日本標準職業分類第6回改定案作成の基本方針」の検討

事務局から、資料4に基づいて「日本標準職業分類第6回改定案作成の基本方針について」説明を行い、意見交換が行われた。構成員等の主な発言等は、以下のとおりである。

● 課題に対する見直し方針

- 説明の中で社会情勢や経済の変化を反映した分類項目の設定の例に、デジタル関係の職業をあげているが、サービス業や新しい就業形態の職業も含めて、幅広く検討できる表現にしてはどうか。
- 働く場所から捉えていた職業について、情報通信技術の発展などの環境変化に伴う扱い方の議論があったかと思う。これらについて、言及する必要はないか。
- 分類項目の設定では、働く場所よりも実際に何をしているのかで分類体系を構築しようという考え方で整理しており、この考えは社会情勢や経済の変化の一つに含めている。しかしながら、本改定に影響を与えた社会情勢や経済の変化を明示するために、情報通信技術の発達や働き方の多様化などを追記させていただきたい。
- 既存の分類項目の見直しに関して、事務従事者の再構成を具体的にあげているが、こちらも幅広く検討するような表現にしてはどうかと思う。
  
- 基本方針は、対外的な公表を予定しているのか。
- 基本方針は、対外的に見直しの考え方を説明する場面や統計委員会等で改定案の考えを説明する場面などでの使用を想定している。

(4) 「職業分類の改定案作成の進め方」の検討

事務局から、資料5に基づいて「職業分類の改定案作成の進め方について」の説明を行い、令和7年4月以降の職業分類改定研究会実施計画(案)が示された。なお、本実施計画(案)は、検討の進捗状況等により変更される可能性がある。

(5) その他

事務局から、資料6に基づいて職業分類改定研究会の今後の予定について説明が行われた。次回は、令和7年3月24日(月)に開催予定。

以上